



松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

2007年3月期(平成19年3月期)
中間期決算報告資料

2006年10月27日

目次

はじめに	2007年3月期 中間期決算のポイント	2
セクション1	2007年3月期 中間期決算（連結）の概要	3
セクション2	業務の状況	12
セクション3	今後の取組み	21

2007年3月期 中間期決算のポイント

1. 営業収益216億円、経常利益112億円、当期純利益66億円

- ◆受入手数料135億円(前年同期比17%減)
- ◆金融収支67億円(前年同期比37%増)、金融収支によるコストカバー率は74%
- ◆営業収益経常利益率は52%

2. 業務の状況

- ◆上期の株式委託売買代金は13.7兆円(前年同期比14%増)、リテールシェアは10%
- ◆06年9月末の信用取引買残高は4,302億円(前年同期比13%増)
- ◆06年9月末の口座数は622,319口座、信用口座数は83,024口座
- ◆信用買残高に占める無期限信用取引買残高の割合は37%(06年9月末)

3. 本中間期、及び今後の取組み

- ◆新手数料体系の導入(06年4月より)
- ◆無期限信用取引の手数料無料化(06年9月より)
- ◆顧客サポート体制およびシステムの継続的な向上
- ◆発注システムの充実(ネットストック・ハイスピード、モバイルサービスの拡充)

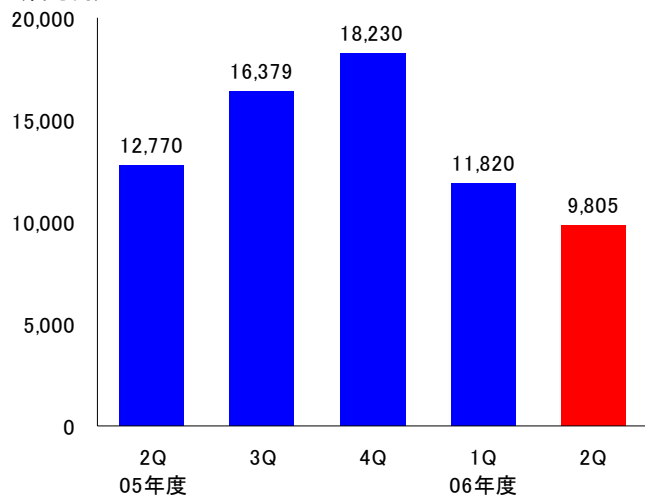
2007年3月期 中間期決算(連結)の概要

セクション1

決算の概況

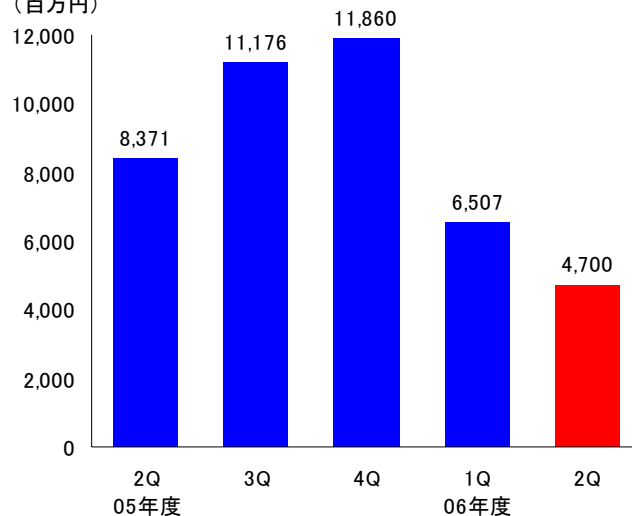
◆ 営業収益の推移

(百万円)



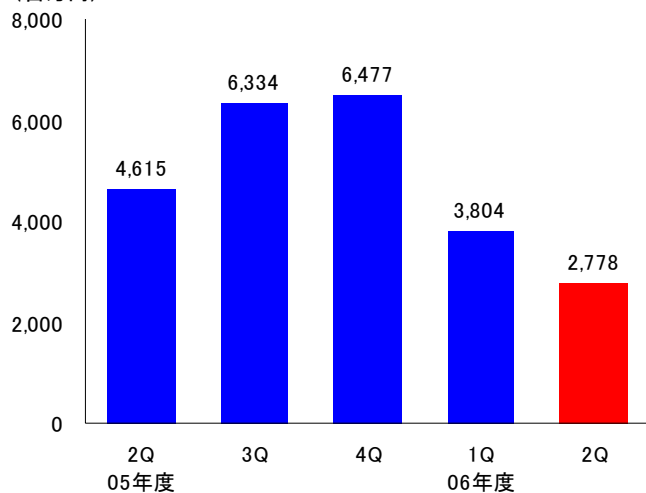
◆ 経常利益の推移

(百万円)



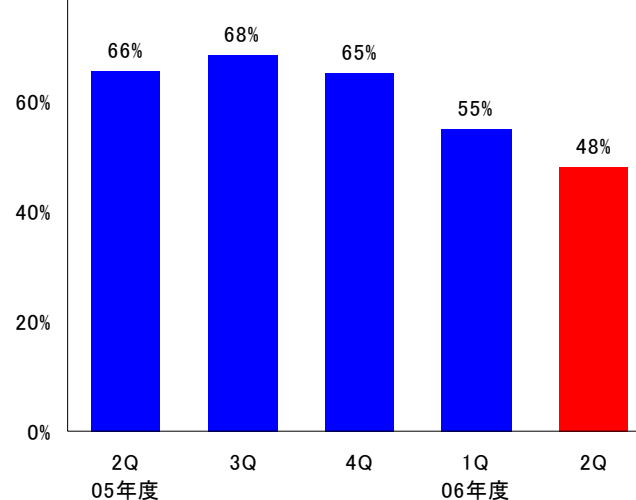
◆ 当期純利益の推移

(百万円)



◆ 営業収益経常利益率

80%



2007年3月期 中間期の業績

営業収益は216億円で前年同期比4%減少

～経常利益 112億円(前年同期比20%減)、当期純利益66億円(同16%減)～

(単位:百万円)

	07年3月期	06年3月期			前年同期比 (増減率)	06年3月期
	上期	下期	直前期比 (増減率)	上期		累計
営業収益	21,625	34,609	-38%	22,463	-4%	57,072
受入手数料	13,513	26,235	-48%	16,242	-17%	42,477
金融収益	8,188	8,530	-4%	6,309	30%	14,839
金融費用	1,471	1,526	-4%	1,396	5%	2,922
純営業収益	20,154	33,083	-39%	21,067	-4%	54,150
販管費	9,092	9,986	-9%	7,048	29%	17,034
営業利益	11,061	23,097	-52%	14,019	-21%	37,116
経常利益	11,207	23,036	-51%	14,026	-20%	37,062
当期純利益	6,582	12,812	-49%	7,839	-16%	20,650
営業収益経常利益率	52%	67%	-	62%	-	65%
当社売買代金(兆円)	13.7	21.5	-36%	12.0	14%	33.5
東証一日売買代金(兆円)	2.6	3.1	-18%	1.7	52%	2.4

純営業収益の内訳

受入手数料は135億円(前年同期比17%減)、金融収益は82億円(同30%増)

～金融収支は67億円(前年同期比37%増)で、金融収支によるコストカバー率は74%～

(単位:百万円)

	07年3月期	06年3月期			前年同期比 (増減率)	06年3月期
	上期	下期	直前期比 (増減率)	上期		累計
受入手数料	13,513	26,235	-48%	16,242	-17%	42,477
委託手数料	12,234	24,389	-50%	14,793	-17%	39,182
引受・売出手数料	37	64	-41%	100	-63%	164
募集・売出の取扱手数料	2	20	-89%	3	-33%	23
その他	1,240	1,762	-30%	1,346	-8%	3,108
トレーディング損益	△ 77	△ 155	-	△ 89	-	△ 244
金融収益(①)	8,188	8,530	-4%	6,309	30%	14,839
営業収益	21,625	34,609	-38%	22,463	-4%	57,072
金融費用(②)	1,471	1,526	-4%	1,396	5%	2,922
純営業収益	20,154	33,083	-39%	21,067	-4%	54,150
金融収支(①-②)	6,717	7,003	-4%	4,914	37%	11,917

販管費の内訳

(単位:百万円)

	07年3月期	06年3月期			前年同期比 (増減率)	06年3月期
	上期	下期	直前期比 (増減率)	上期		累計
取引関係費	2,674	2,920	-8%	2,080	29%	5,000
広告宣伝費	545	555	-2%	215	154%	770
人件費	951	1,094	-13%	886	7%	1,979
不動産関係費	182	171	7%	152	20%	324
事務費	4,403	4,017	10%	3,156	40%	7,173
減価償却費	593	561	6%	489	21%	1,050
租税公課	152	214	-29%	138	10%	353
貸倒引当金繰入	-	920	-	29	-	949
その他	138	89	54%	117	18%	206
販管費合計	9,092	9,986	-9%	7,048	29%	17,034

直近4四半期の業績推移

営業収益は98億円で前年同期比23%減少

～経常利益 47億円(前年同期比44%減)、当期純利益28億円(同40%減)～

(単位:百万円)

	07年3月期	07年3月期	直前Q比 (増減率)	06年3月期			前年Q比 (増減率)	06年3月期 累計
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
営業収益	9,805	11,820	-17%	18,230	16,379	12,770	-23%	57,072
受入手数料	5,989	7,524	-20%	13,175	13,060	9,524	-37%	42,477
金融収益	3,891	4,297	-9%	4,511	4,019	3,304	18%	14,839
金融費用	771	700	10%	731	795	776	-1%	2,922
純営業収益	9,033	11,120	-19%	17,499	15,584	11,994	-25%	54,150
販管費	4,426	4,666	-5%	5,676	4,311	3,621	22%	17,034
営業利益	4,607	6,454	-29%	11,823	11,274	8,373	-45%	37,116
経常利益	4,700	6,507	-28%	11,860	11,176	8,371	-44%	37,062
当期純利益	2,778	3,804	-27%	6,477	6,334	4,615	-40%	20,650
営業収益経常利益率	48%	55%	-	65%	68%	66%	-	65%
当社売買代金(兆円)	6.1	7.6	-20%	10.7	10.8	7.2	-16%	33.5
東証一日売買代金(兆円)	2.3	2.8	-19%	3.1	3.1	2.0	17%	2.4

純営業収益の内訳

受入手数料は60億円、金融収益は39億円

～金融収支は31億円(前年同期比23%増)で、金融収支によるコストカバー率は70%～

(単位:百万円)

	07年3月期	07年3月期	直前Q比 (増減率)	06年3月期			前年Q比 (増減率)	06年3月期 累計
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
受入手数料	5,989	7,524	-20%	13,175	13,060	9,524	-37%	42,477
委託手数料	5,359	6,875	-22%	12,313	12,076	8,643	-38%	39,182
引受・売出手数料	18	19	-7%	37	26	41	-56%	164
募集・売上の取扱手数料	2	0	242%	17	3	1	70%	23
その他	611	629	-3%	808	954	839	-27%	3,108
トレーディング損益	△ 76	△ 1	-	544	△ 700	△ 58	-	△ 244
金融収益①	3,891	4,297	-9%	4,511	4,019	3,304	18%	14,839
営業収益	9,805	11,820	-17%	18,230	16,379	12,770	-23%	57,072
金融費用②	771	700	10%	731	795	776	-1%	2,922
純営業収益	9,033	11,120	-19%	17,499	15,584	11,994	-25%	54,150
金融収支①-②	3,120	3,597	-13%	3,779	3,224	2,528	23%	11,917

販管費の内訳

(単位:百万円)

	07年3月期	07年3月期	直前Q比 (増減率)	06年3月期			前年Q比 (増減率)	06年3月期 累計
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
取引関係費	1,306	1,368	-5%	1,598	1,322	1,099	19%	5,000
広告宣伝費	280	265	5%	343	212	107	162%	770
人件費	499	452	10%	624	470	384	30%	1,979
不動産関係費	93	90	4%	86	85	80	16%	324
事務費	2,094	2,309	-9%	2,027	1,991	1,659	26%	7,173
減価償却費	305	288	6%	288	273	252	21%	1,050
租税公課	72	80	-11%	120	94	80	-11%	353
貸倒引当金繰入	-	-	-	903	17	8	-	949
その他	58	80	-27%	29	60	59	-1%	206
販管費合計	4,426	4,666	-5%	5,676	4,311	3,621	22%	17,034

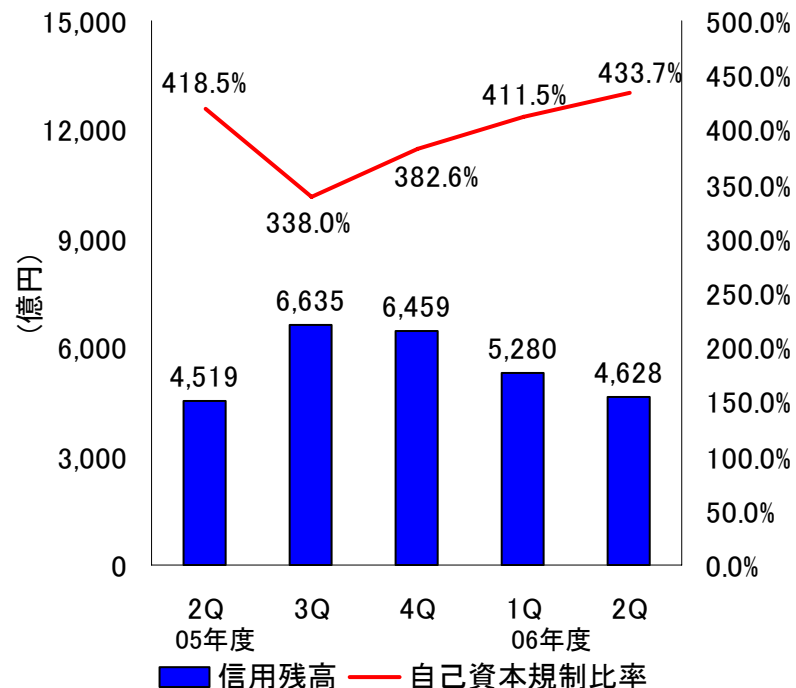
自己資本規制比率 (2006年9月末時点)

◆ 自己資本規制比率(06年9月末)

(単位:百万円)

基本的項目	(A)	67,293
補完的項目	評価差額金(評価益)等	681
	証券取引責任準備金等	3,097
	一般貸倒引当金	280
計	(B)	4,059
控除資産	(C)	6,566
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C)	64,786
リスク相当額	市場リスク相当額	155
	取引先リスク相当額	10,257
	基礎的リスク相当額	4,524
	計	(E)
自己資本規制比率	(D)/(E)	433.7%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



業務の状況

セクション2

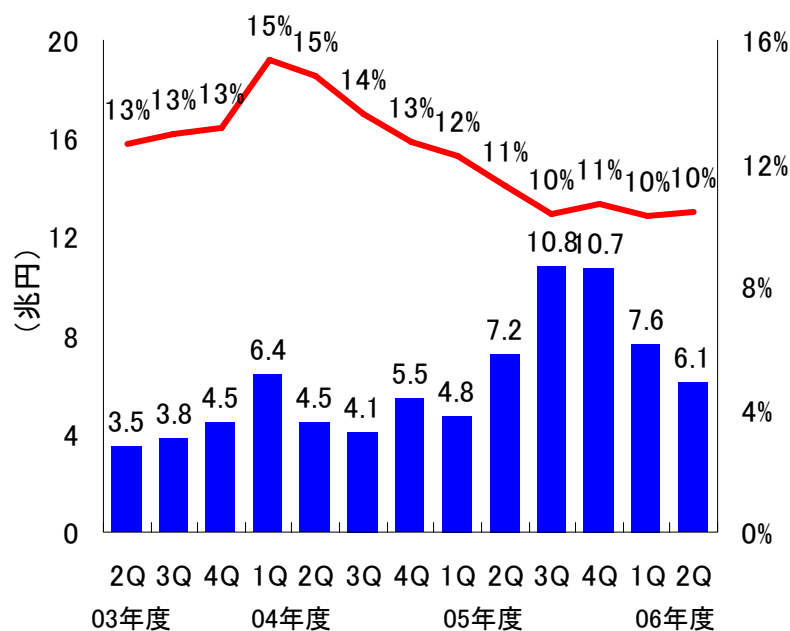
株式委託売買代金

個人株式委託売買代金に占める松井証券シェアは10%（06年度2Q）

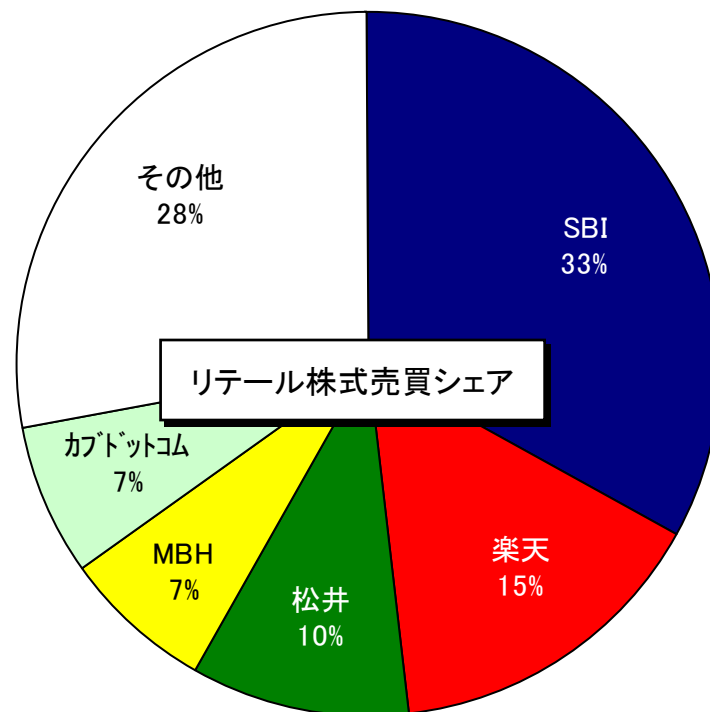
～06年度上期の売買代金は13.7兆円、前年同期比14%増～

- ◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占める松井証券シェア

- ◆ 個人株式委託売買代金¹シェア（06年度2Q）



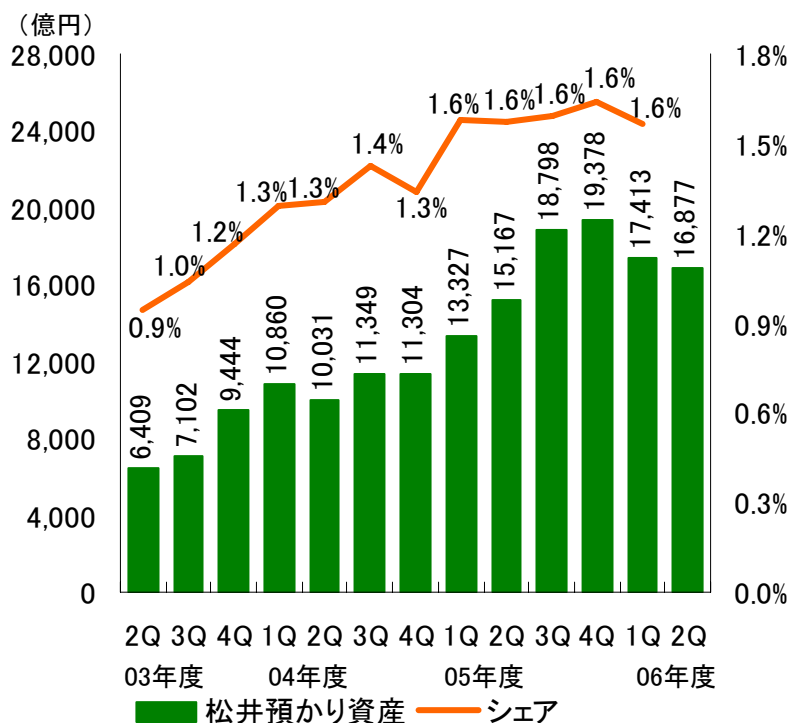
■ 松井売買代金 — シェア



預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）
- ◆ 個人株式保有額に占める松井証券シェア

- ◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率¹の推移



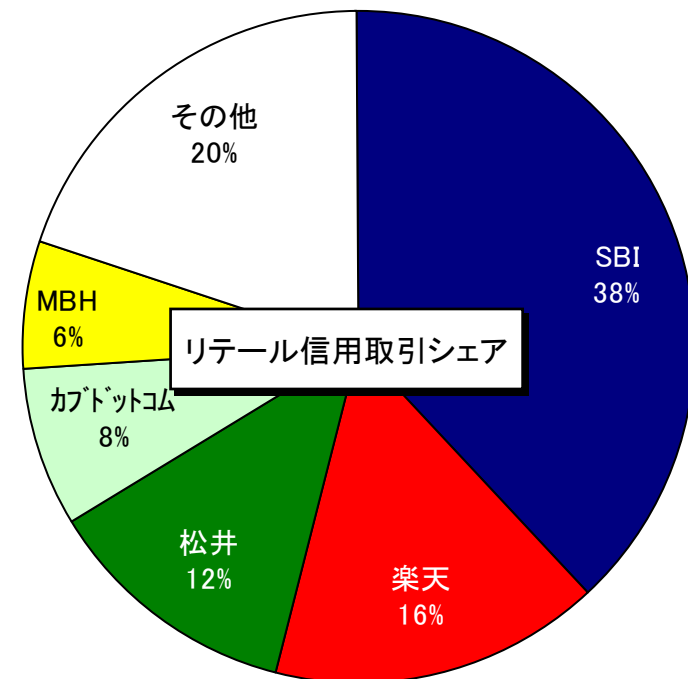
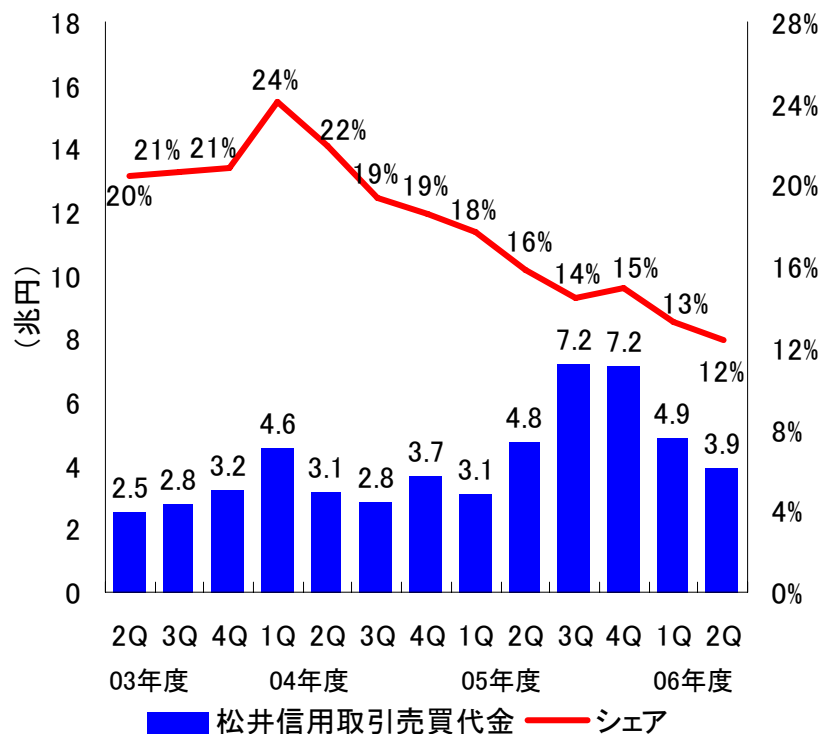
信用取引売買代金

個人信用取引売買代金に占める松井証券シェアは12% (06年度2Q)

～松井証券株式委託売買代金に占める信用取引比率は65% (06年度2Q)～

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引売買代金¹に占める松井証券シェア

- ◆ 個人信用取引売買代金¹シェア(06年度2Q)



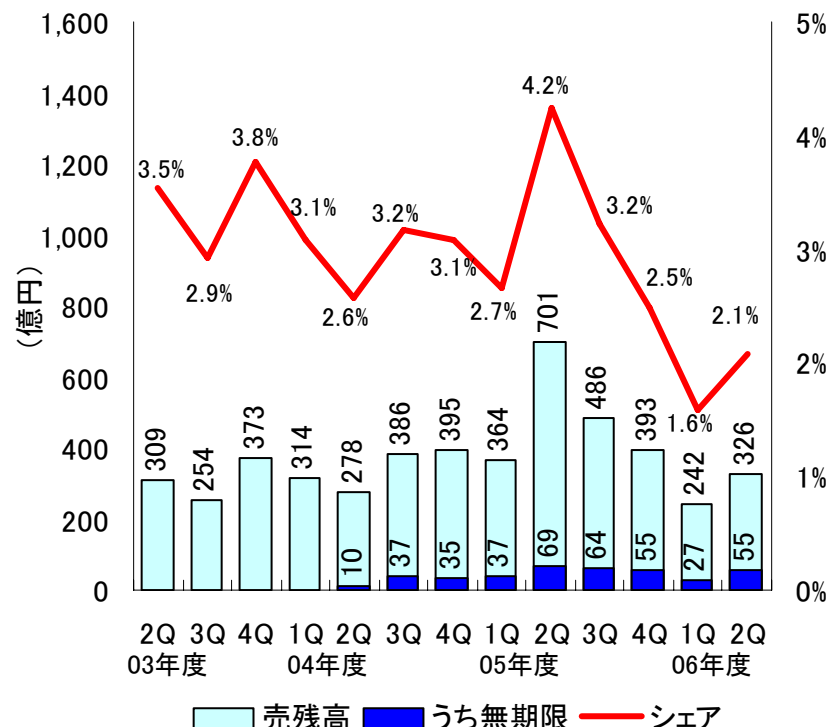
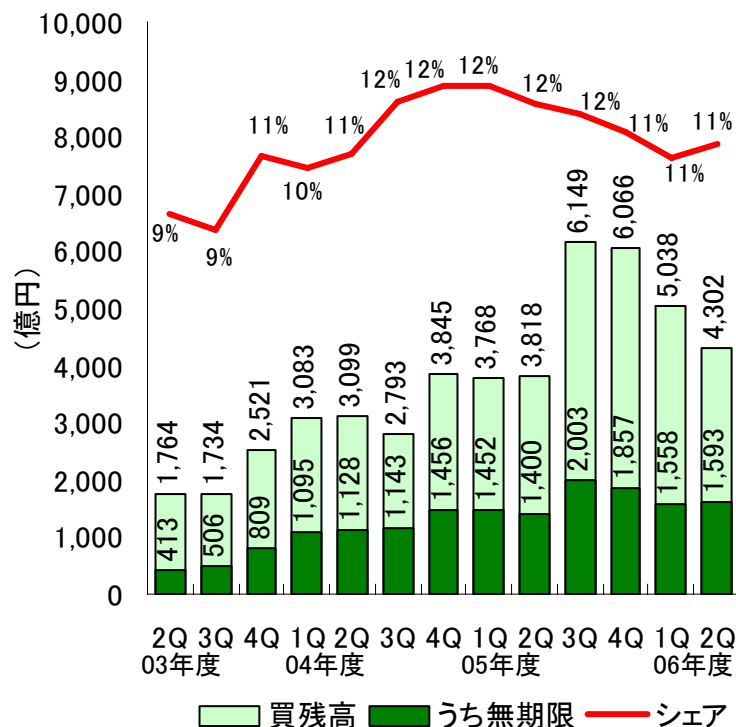
信用取引残高

松井証券の信用取引買残高は4,302億円、前年同期比13%増加 (06年9月末)

～買残高のうち無期限信用取引残高の比率は37% (06年9月末)～

- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア

- ◆ 松井証券売残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア



出典：東証統計資料
 ※シェアは三市場残高における松井証券シェア

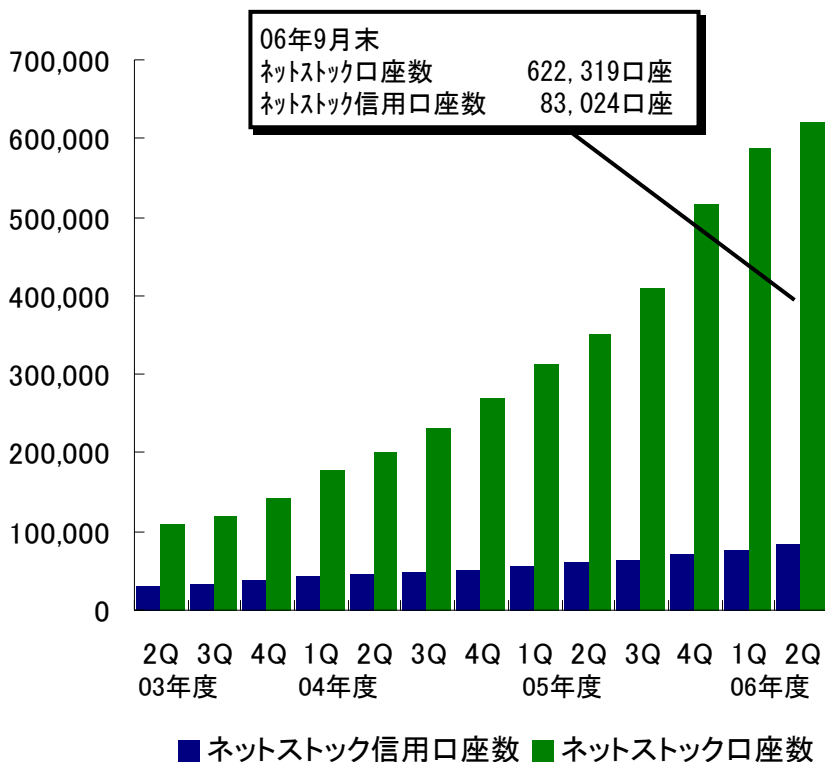
注1：四半期末の残高
 注2：三市場の各四半期の最終公表残高

ネットストック口座数と口座純増シェア

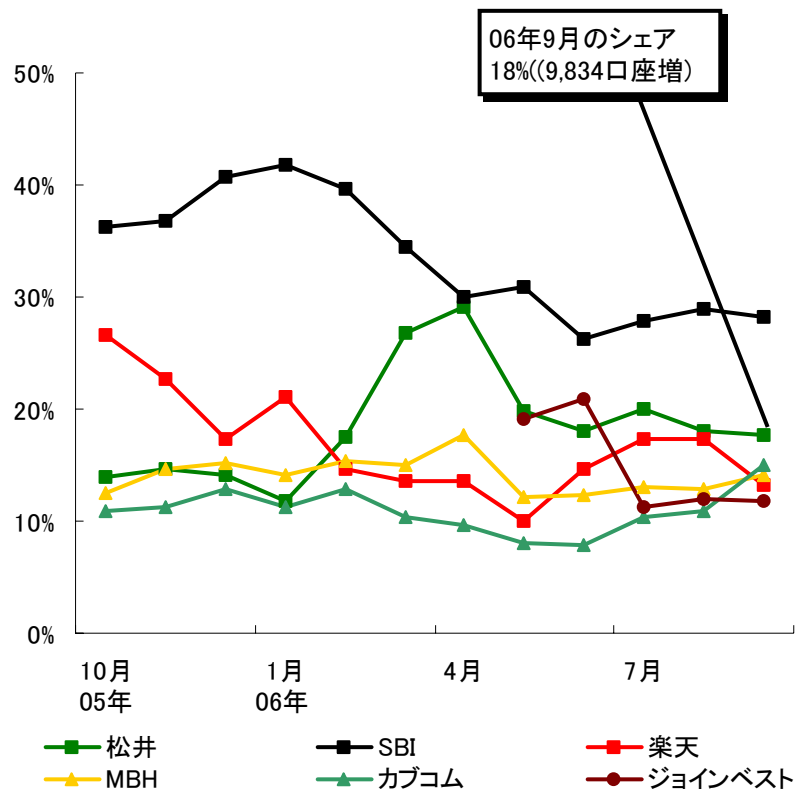
松井証券の口座数は622,319口座(06年9月末)

～口座数純増シェアは18%で主要オンライン証券6社中2位(06年9月)～

◆ 松井証券の口座数推移¹



◆ オンライン証券各社の口座数純増シェア²



出典: 各社ホームページ

注1: 各四半期末口座数

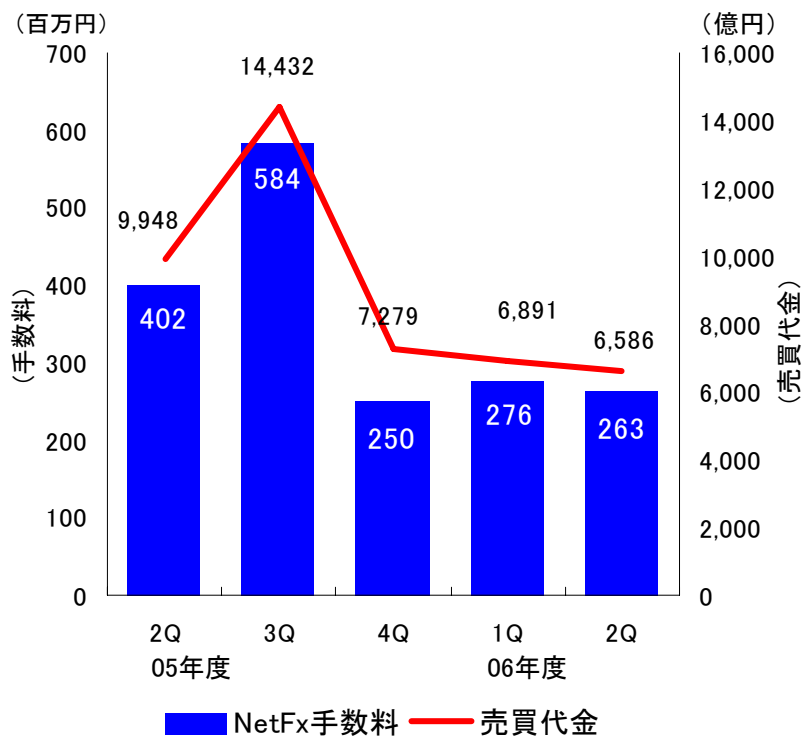
注2: 口座数純増シェア=各社月間口座増加数/松井、SBI、楽天、MBH、カブコム、ジョインベストの月間口座増加数の合計(2006年1月のカブコムのシェアは、Me ネット証券の口座数69,531口座を控除した数値)

コア周辺業務(NetFx/先物)の取引動向

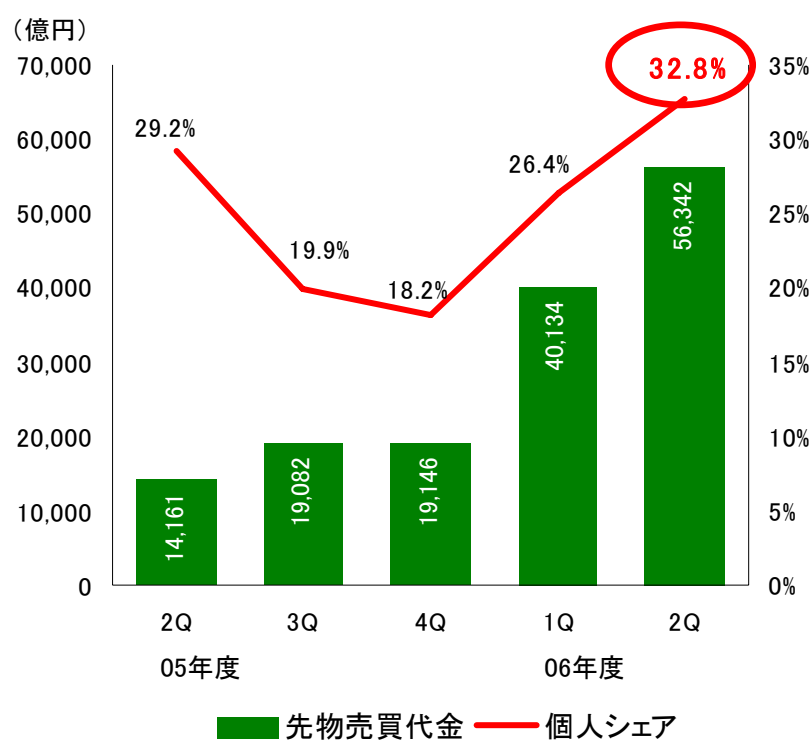
コア周辺業務としての先物取引は堅調な売買代金の増加とシェアの向上

～先物売買代金シェアは32.8%(個人取引)、NetFxによる手数料収入は263百万円～

◆NetFx手数料と売買代金¹



◆先物売買代金とシェア²

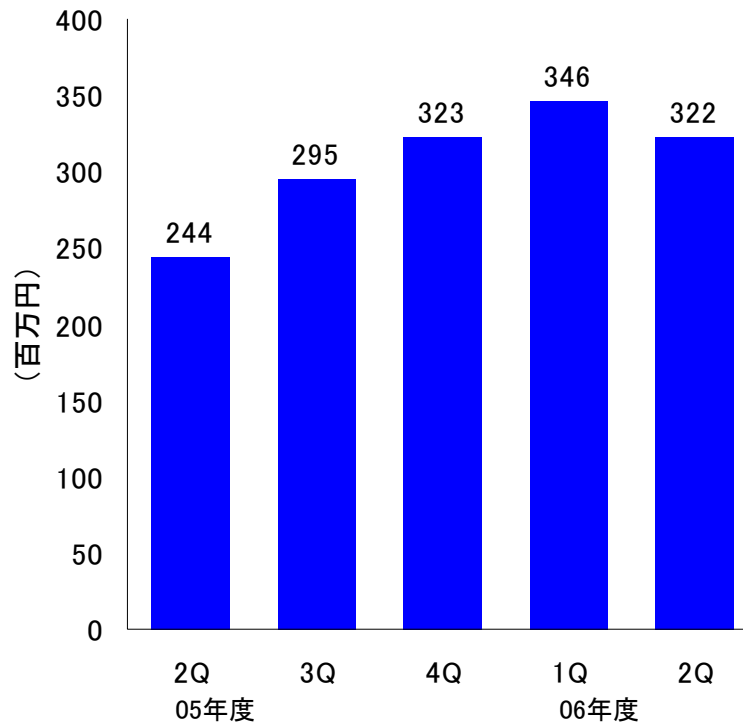


貸し株業務

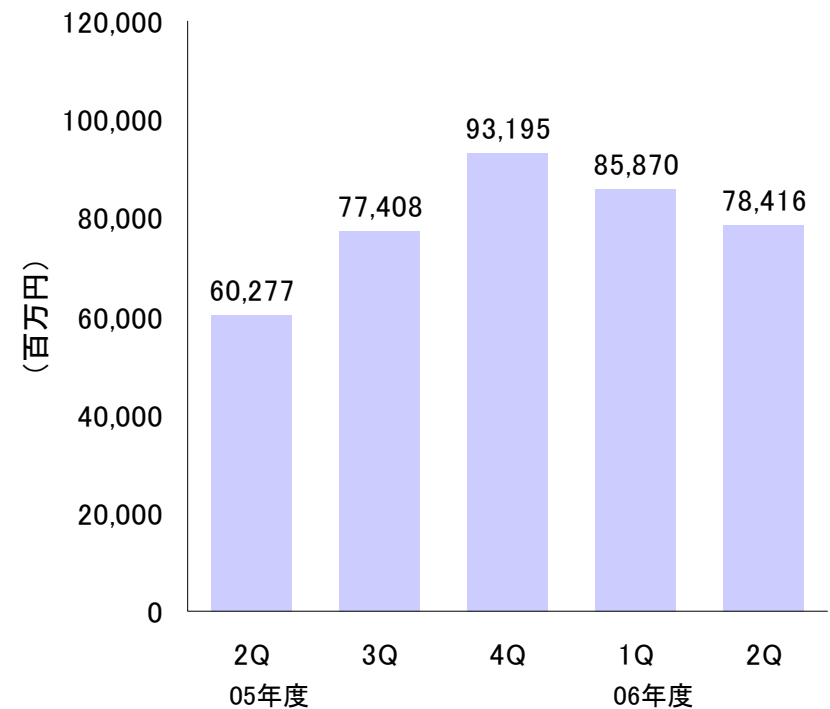
潤沢な信用取引残高を背景に安定的な収益基盤として堅調に推移

～06年9月の貸し株残高は784億円、貸し株業務による金融収益は322百万円～

◆収益



◆貸し株残高



新サービスの一覧

開始月	サービス内容
2005年10月	「携帯専用口座～パソコン御無用～」を開始
2006年1月	電話による株式注文の最低手数料を撤廃
2月	訪問サポートサービス「オンライントレード基本操作レッスン」を開始
3月	訪問サポートサービス「オンライントレード導入サポート」を開始 トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」を導入
4月	手数料体系(株式、先物・オプション)を改定
7月	「日経225mini」の取扱いを開始
8月	WEBブラウザ上のテキスト音声提供ツール「Read Speaker」を導入
9月	無期限信用取引の手数料を無料化
10月	スルガ銀行WEBサイト経由の証券口座開設受付を開始 携帯電話向けトレーディングツール「ハイスピードα」を導入
11月(予定)	松井証券WEBサイトをリニューアル 会員用WEBサイトのセキュリティを強化 トリガーマールの機能を拡充
12月(予定)	口座開設に必要な期間を短縮 国内取引所上場の外国証券(一部銘柄)の取扱いを開始
2007年春(予定)	逆指値等の条件付注文の導入 即時決済取引のPTS開設により夜間取引に参入

今後の取組み

セクション3

顧客向けサービスの向上

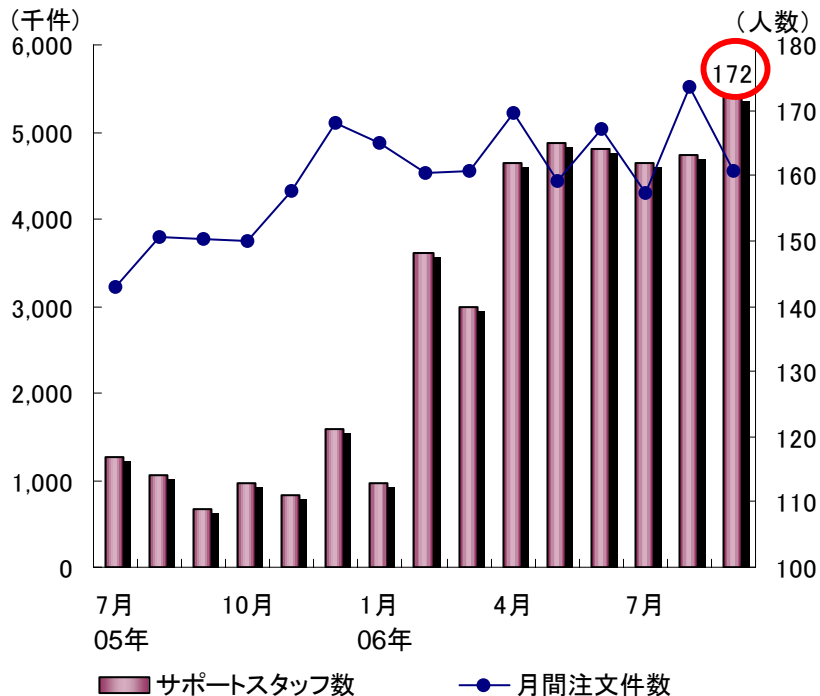
新規顧客数、取引件数の増加に伴い顧客向けサービスがより重要に。

顧客サポート体制の拡充

◆コールセンターの拡充

- ・今後の口座開設件数、取引件数の増加に対応するため、300～350人体制に拡充予定(06年9月末:172名体制)
- ・スタッフ増加に伴いコールセンター移転(06年11月)

◆サポートスタッフ数と月間注文件数



システム等の増強

◆2Qのシステム増強実施

- ・暗号化処理装置増強(06年7月)
- ・WEBサーバ増強(06年7月、8月)
- ・APサーバ増強(06年8月)
- ・フロントDBサーバ増強(06年8月)

⇒注文件数120万件/日に対応可能なシステム拡充

◆3Qのサポート体制、システム増強(予定)

- ・コールセンター拡張(06年11月)
 - ・取引所接続システム増強(06年12月)
- ⇒オペレーター、取引量増加に伴う増強

一般WEBサイトリニューアルを実施

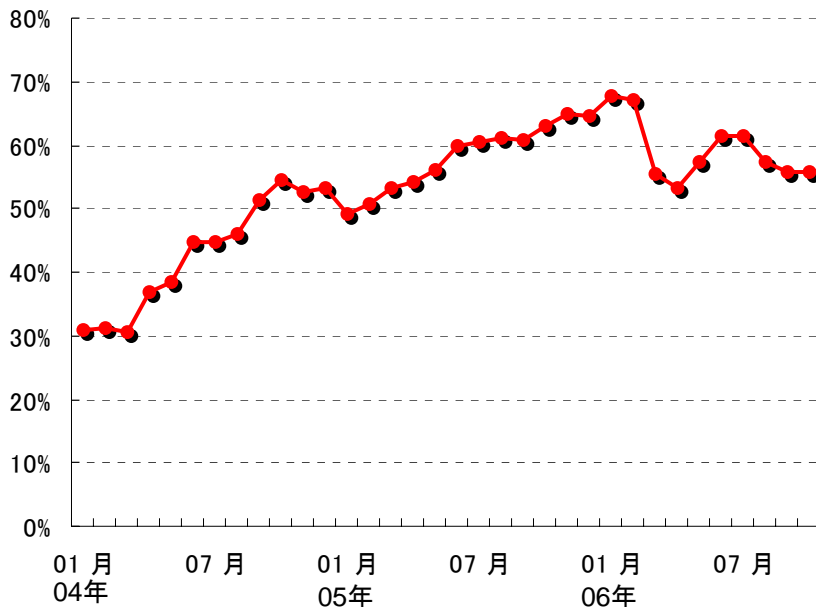
初めての方でもわかりやすいように一般サイトのリニューアルを実施予定

一般サイトリニューアル

◆新規顧客獲得強化に向けてリニューアルを実施

- ・新規顧客(≒初心者)獲得へのプロモーション強化
- ・株価情報等の提供による見込客の滞留
- ・FAQツール導入によるお客様サポートの強化、回答の精度向上
- ・アクセス解析ツール導入によるページの最適化
- ・RSSフィード追加によるPUSHアプローチ

◆当社の新規口座開設者に占める投資未経験者の比率



(リニューアル後のトップページ・イメージ)

モバイルサービスの拡充

携帯でも板を見ながら発注可能に～携帯からの発注機能を強化～

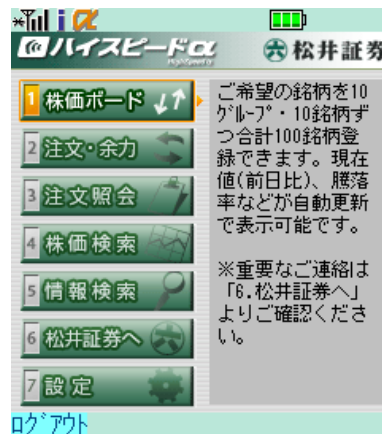
ハイスピードα

◆携帯向けリアルタイム・トレーディングツール

- 「ハイスピードα」を提供
- ・100銘柄登録可能な株価ボード
 - ・現物取引/信用取引
 - ・スピード注文
 - ・チャート表示
 - ・指数一覧
 - ・ランキング
 - ・約定通知
 - ・自動更新設定
 - ・簡単ログイン、簡単注文機能

◆その他の追加内容と予定

- ・ウィルコム端末を推奨環境に追加
- ・リアルタイム・トリガーマールを追加予定(11月)



銘柄	現在値	前日比	時刻	騰落率
[東]8628 松井証	993	-8	09:22	-0.79%
[東]7203 トヨタ	6,700	-70	09:22	-1.03%
[東]6758 ソニー	4,770	-20	09:22	-0.41%
[東]6502 東芝	766	+24	09:22	+3.23%
[東]6752 松下	2,610	0	09:22	0.00%

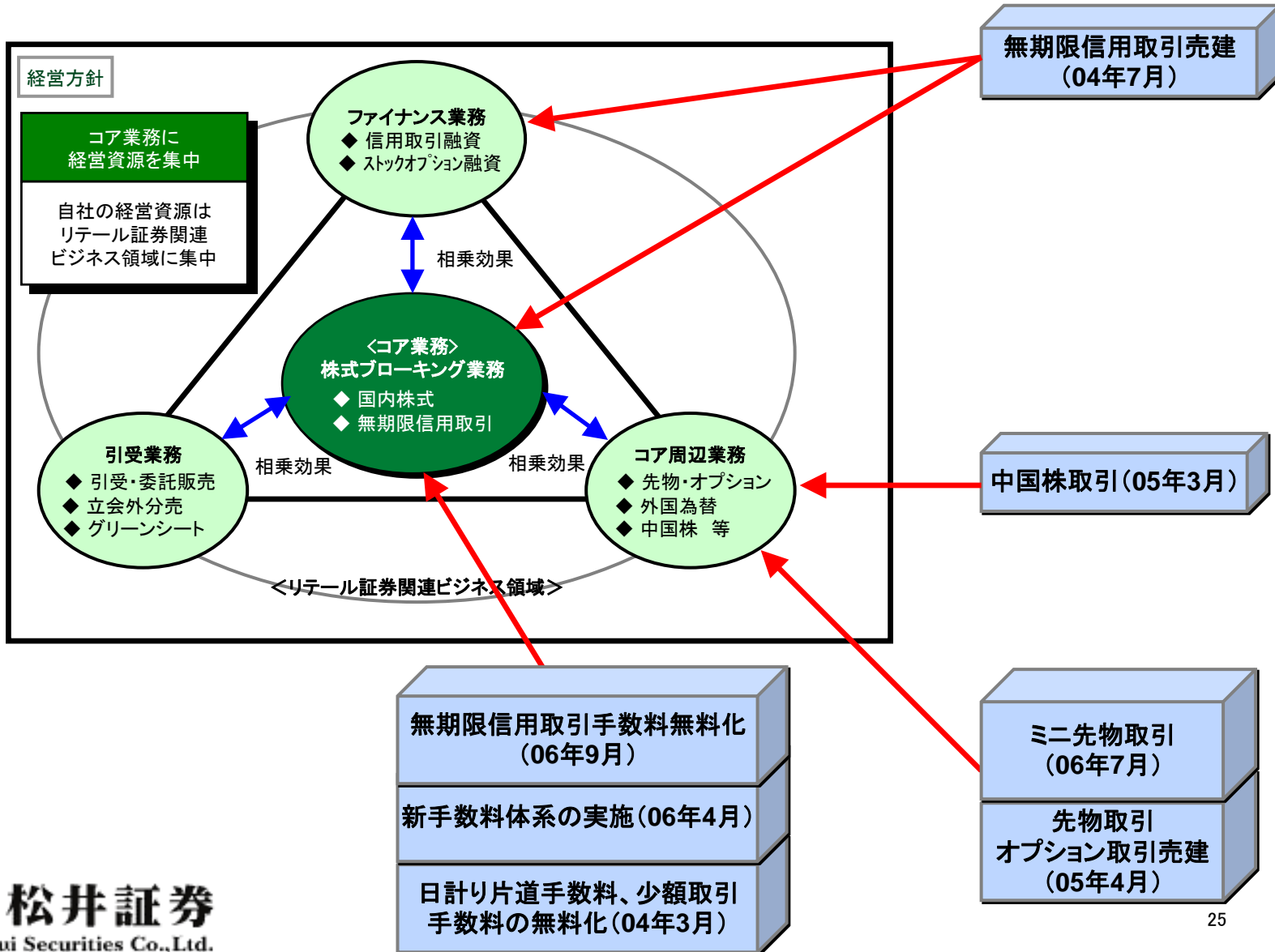


売数量	成行	買数量
25400	1000	
2500	999	
800	998	
9400	997	
1700	996	
	995	5600
	994	1300
	993	6800
	992	6900
	991	11300

(ハイスピードα・イメージ)

経営方針:コア業務への経営資源の集中

株式ブローキング業務に徹し、むやみな多角化は行わない⇒本業重視



大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

東証1部：8628



<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2007年3月期中間期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2006年10月27日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

 **松井証券**
Matsui Securities Co., Ltd.